

1 業態別の状況

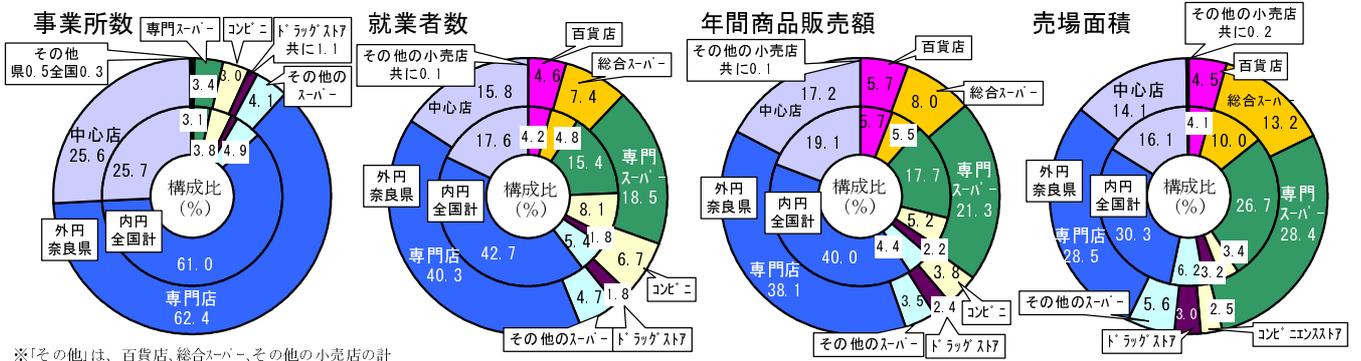
* 県内小売業を業態別にみると、専門性の高い3業態（専門スーパー・専門店・中心店）が大きなシェアを占める。（全国も同様）

* 新业态であるコンビニエンスストア・ドラッグストアはシェアこそ低いものの、前回に比べて事業所数、就業者数、年間商品販売額、売場面積のすべてが増加。

奈良県の小売業は、事業所数、就業者数、年間商品販売額、売場面積のいずれをみても、専門スーパー、専門店、中心店という衣食住関連のいずれかの商品を専門的に取り扱う比率の高い3業態が大きなシェアを占めており、4指標とも7～9割超となっています。（全国計でも同様の傾向）

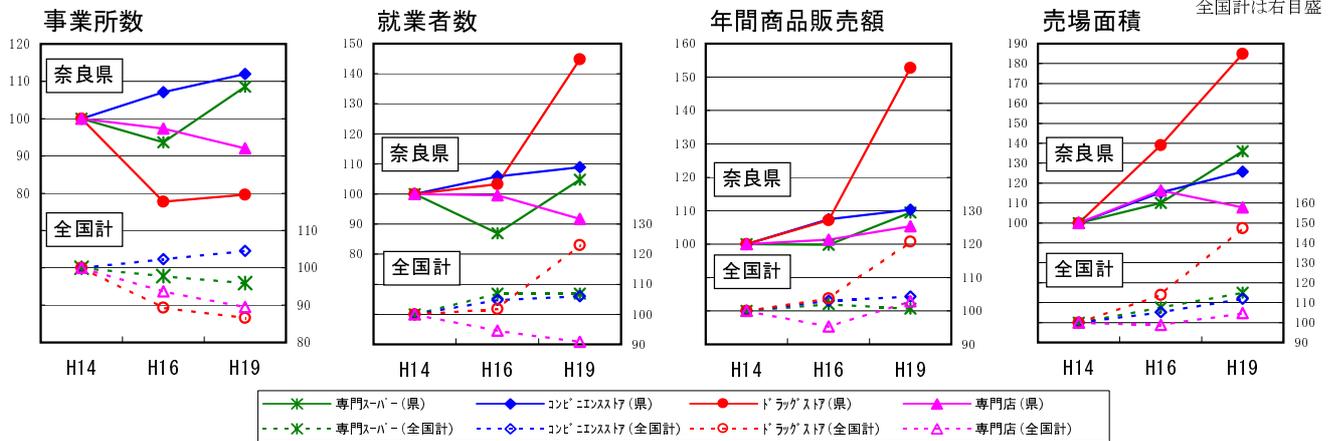
4指標を業態別に前回（平成16年）と比べると、専門スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアの3業態では4指標すべてが増加した一方で、そのほかの業態は総じて減少となりました。（全国計でも同様の傾向）

第1-1図 事業所数・就業者数・年間商品販売額・売場面積の業態別構成比 対全国比較（H19年）

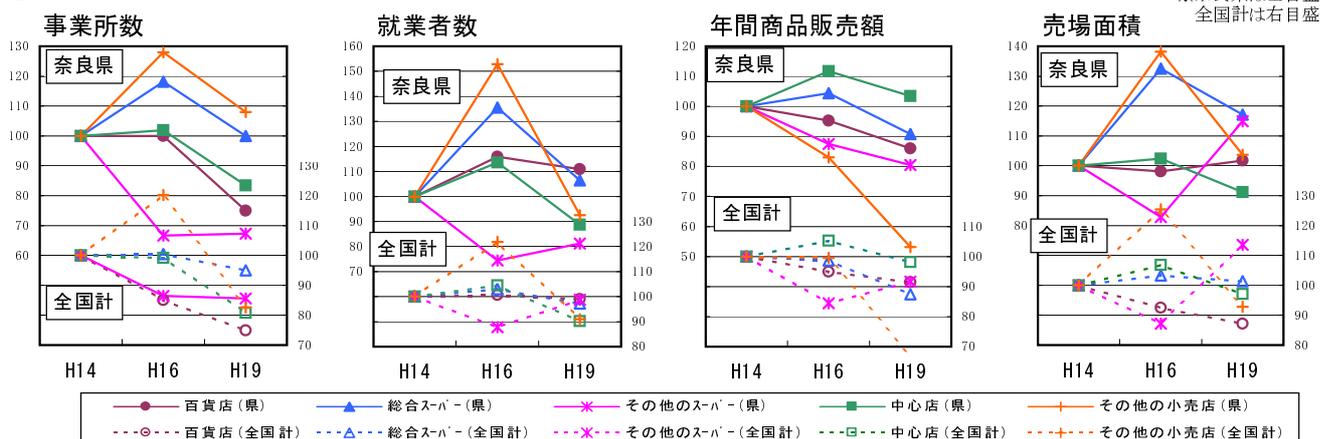


第1-2図 業態別の事業所数・就業者数・年間商品販売額・売場面積の推移（過去3調査。H14年＝100）

① 年間商品販売額が増加傾向の業態（専門スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、専門店）



② 年間商品販売額が減少傾向の業態（百貨店、総合スーパー、その他スーパー、中心店、その他の小売店）



(1) 事業所数

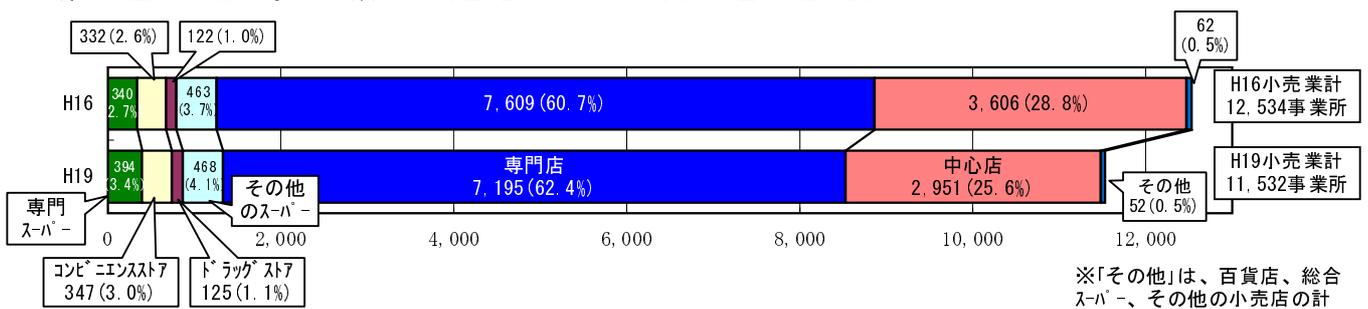
* 事業所数は、専門店と中心店の2業態で9割近くを占める。
 * 前回と比べると、専門スーパー・コンビニエンスストアなど4業態で増加、専門店・中心店など5業態で減少。

平成19年調査における小売業全体の事業所数は11,532事業所ですが、業態別にみると、専門店が全体の62.4% (7,195事業所) を占めて最も多く、次いで中心店が25.6% (2,951事業所) となり、これら2業態で小売業全体の9割近くを占めています。

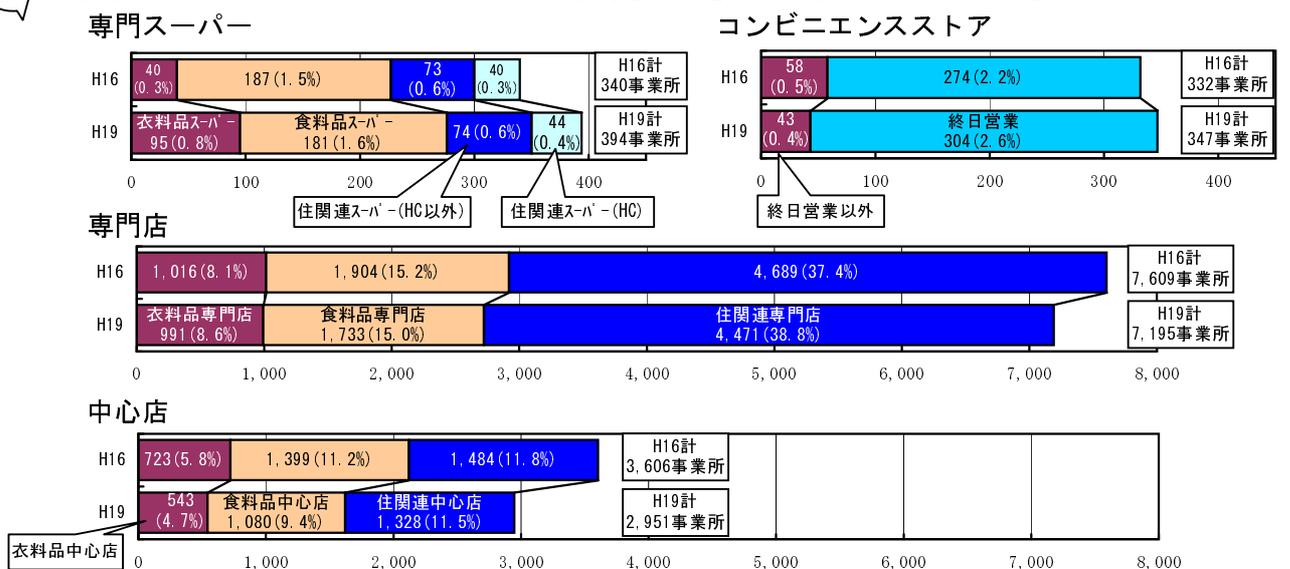
さらに内訳をみると、専門店では、住関連専門店が小売業全体の38.8% (4,471事業所)、食料品専門店15.0% (1,733事業所)、衣料品専門店8.6% (991事業所)、中心店では、住関連中心店が小売業全体の11.5% (1,328事業所)、食料品中心店9.4% (1,080事業所)、衣料品中心店4.7% (543事業所) となっており、小売業全体の5割が住関連店です。

前回(平成16年)と比べると、小売業全体では1,002事業所減少(△8.0%)しましたが、業態別では、専門スーパー(+54事業所、+15.9%)、コンビニエンスストア(+15事業所、+4.5%) など4業態で増加の一方、事業所数が多い専門店(△414事業所、△5.4%)と中心店(△655事業所、△18.2%)など5業態で減少しました。

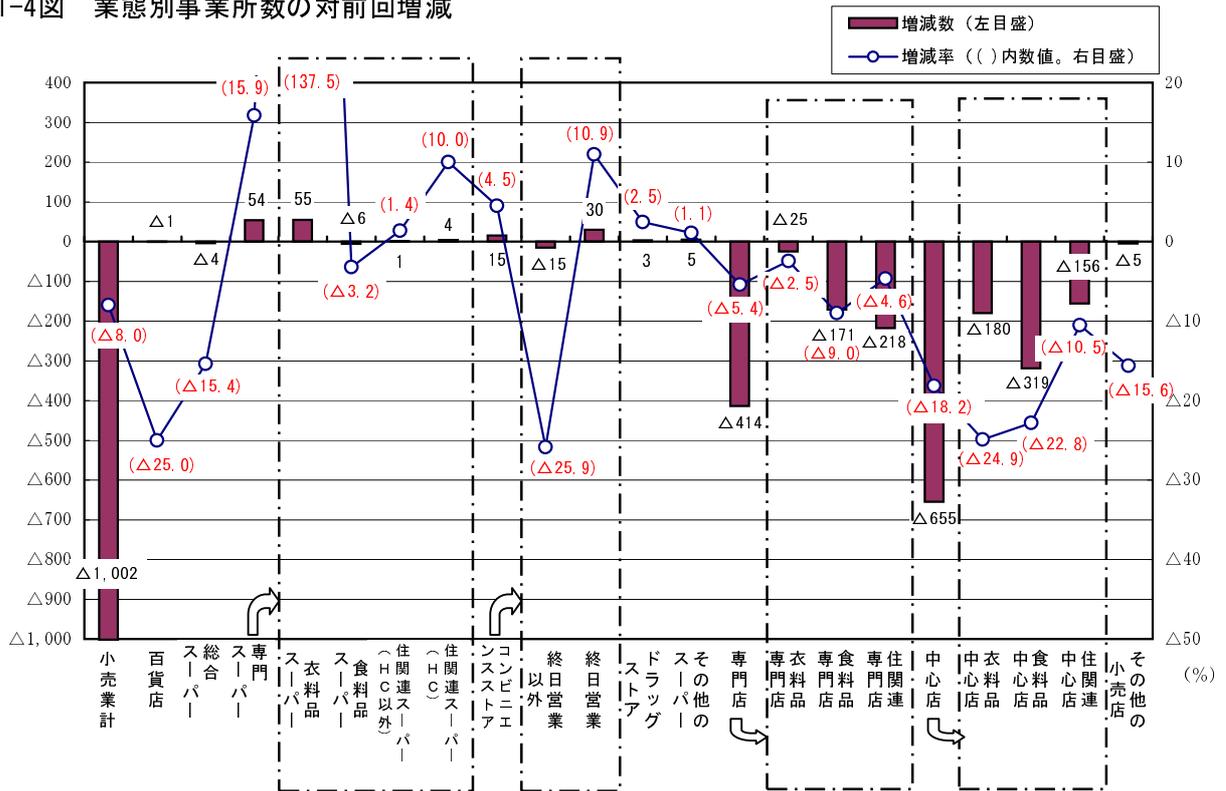
第1-3図 業態別事業所数の対前回比較 ※()内は小売業全体に占める構成比



※専門スーパー・コンビニエンスストア・専門店・中心店の内訳別 ※()内は小売業全体に占める構成比



第1-4図 業態別事業所数の対前回増減

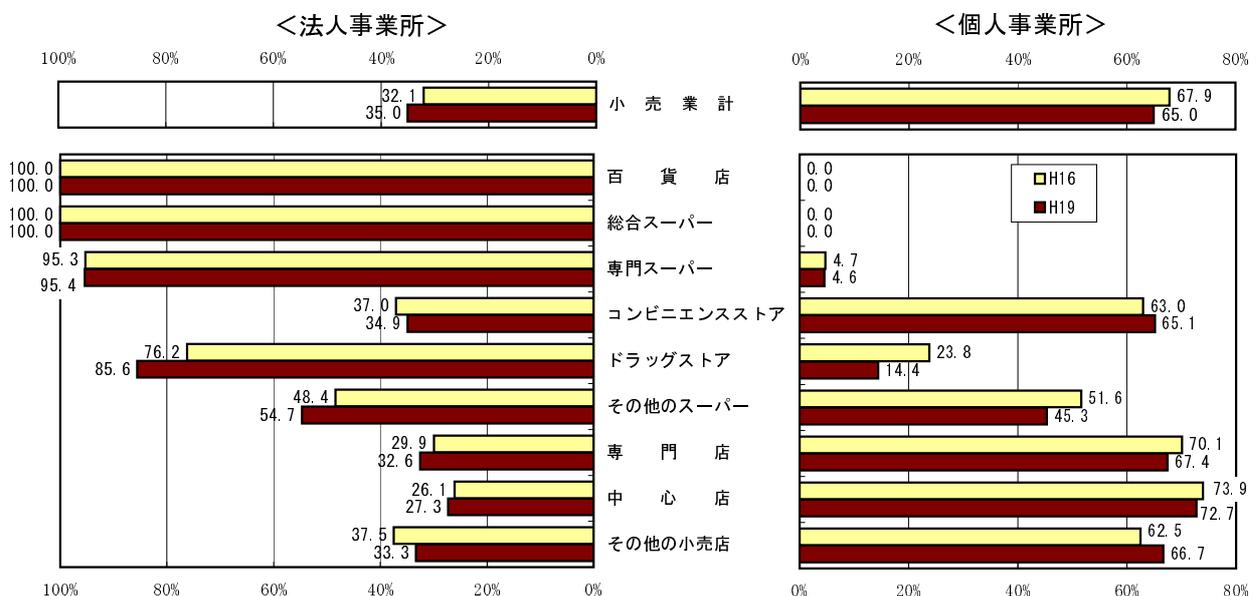


<経営組織別>

経営組織別にみると、小売業全体では個人事業所が65.0%、法人事業所が35.0%の割合となっておりますが、業態別にみると、専門店、中心店、コンビニエンスストア、その他の小売店では個人事業所の割合が高く7割近くを占めており、百貨店や総合スーパーでは法人事業所が10割、専門スーパーやドラッグストアでも法人事業所が8～9割以上を占めています。

構成比を前回と比べると、小売業全体では法人事業所の割合が2.9ポイント拡大しましたが、業態別では、コンビニエンスストアで個人事業所の割合が拡大し、ドラッグストア、その他のスーパー、専門店、中心店では法人事業所が拡大しました。

第1-5図 業態別事業所数の経営組織別構成比(対前回比較)



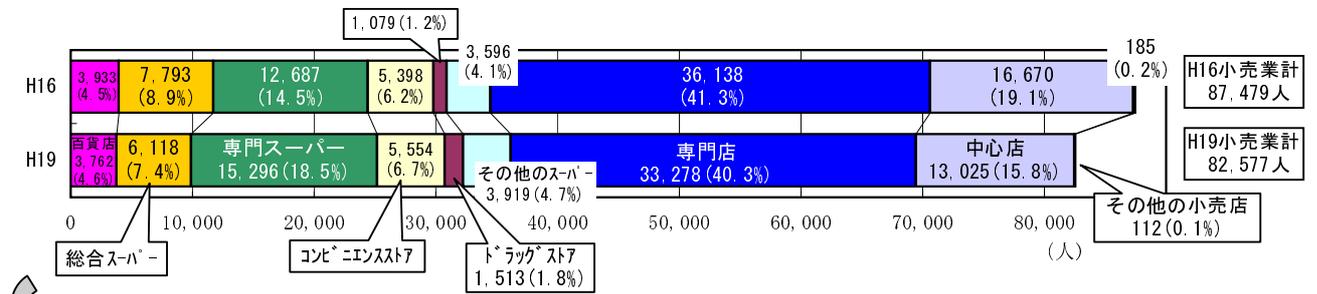
(2) 就業者数

- * 就業者数は、専門店・専門スーパー・中心店の3業態で7割を超える。
- * 前回と比べると、専門スーパー・ドラッグストアなど4業態で増加、専門店・中心店など5業態で減少。

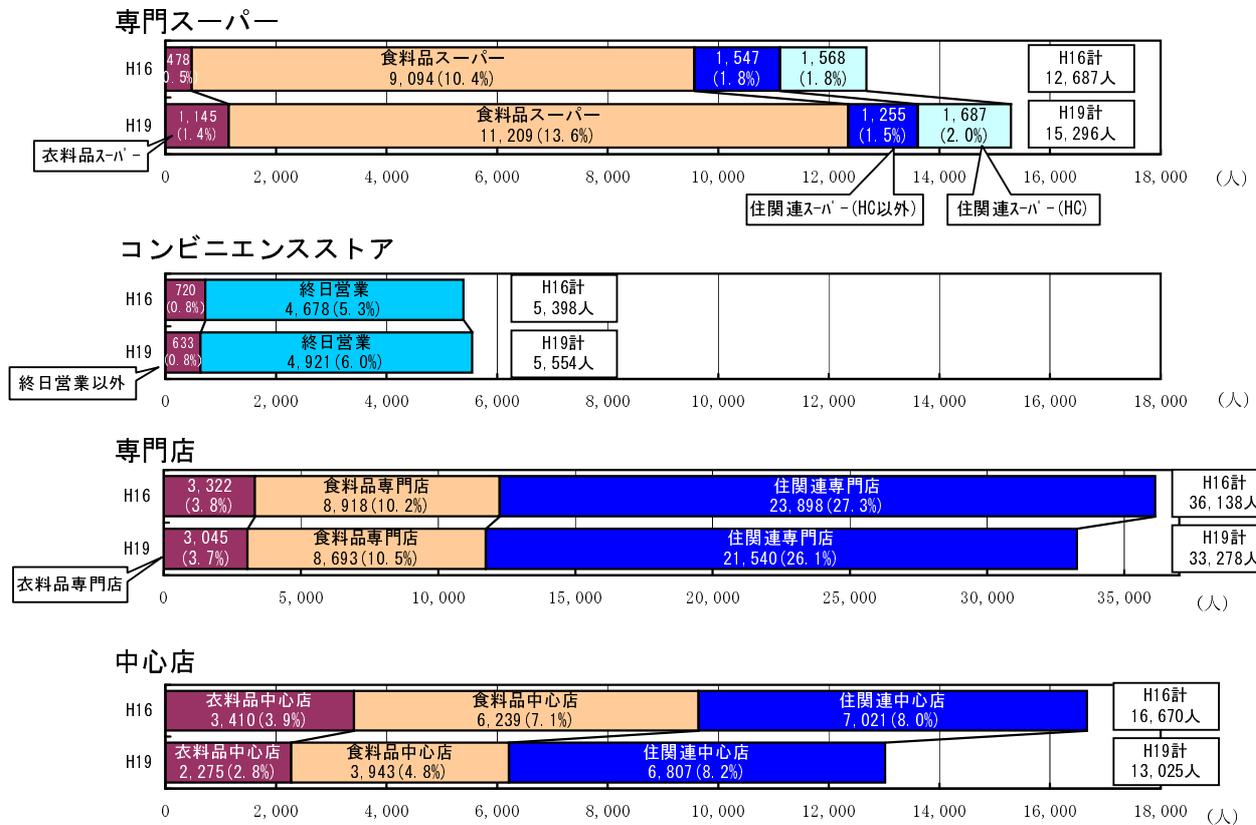
平成19年調査における小売業全体の就業者数は82,577人ですが、業態別にみると、専門店が全体の40.3% (33,278人)を占めて最も多く、次いで専門スーパーが18.5% (15,296人)、中心店が15.8% (13,025人)となり、これら3業態で小売業全体の7割を超えています。

前回と比べると、小売業全体では4,902人減少(△5.6%)しましたが、業態別では、食料品スーパーを中心に専門スーパー(+2,609人、+20.6%)、ドラッグストア(+434人、+40.2%)など4業態で増加の一方、中心店(△3,645人、△21.9%)、専門店(△2,860人、△7.9%)、総合スーパー(△1,675人、△21.5%)など5業態で減少しました。

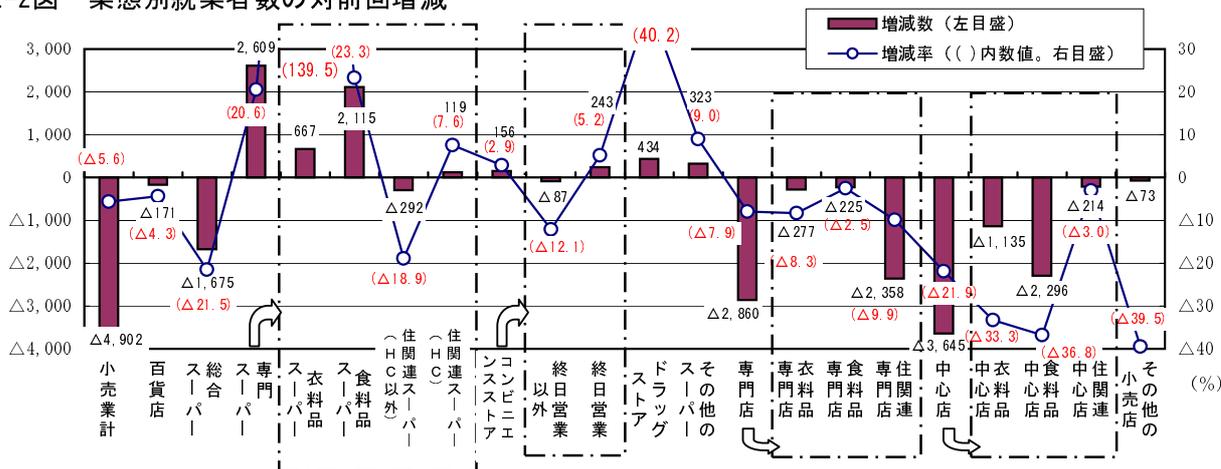
第2-1図 業態別就業者数の対前回比較 ※()内は小売業全体に占める構成比



※専門スーパー・コンビニエンスストア・専門店・中心店の内訳別 ※()内は小売業全体に占める構成比



第2-2図 業態別就業者数の対前回増減



＜雇用形態等別＞

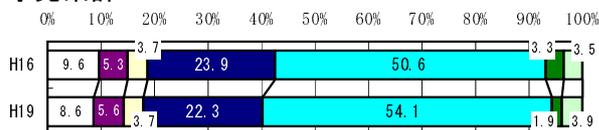
雇用形態等別にみると、小売業全体ではパート・アルバイトなどが過半(54.1%)を占め、次いで正社員・正職員(22.3%)、個人業主(8.6%)の順となりました。

これを業態別にみると、百貨店では派遣・下請受入者の割合が6割を超え、正社員・正職員は2割にとどまっています。また、総合スーパー、専門スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、その他のスーパーではパート・アルバイトなどが7～9割弱を占め、正社員・正職員の割合は1～2割にとどまっています。専門店や中心店では、パート・アルバイトなどが3～4割にとどまり、正社員・正職員の割合が3割と他業態に比べて高くなっています。

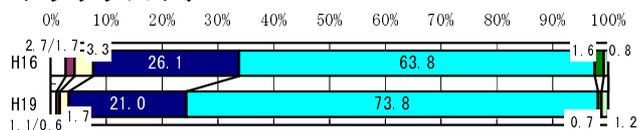
構成比を前回と比べると、小売業全体では、パート・アルバイトなどが大きく拡大した一方で正社員・正職員や個人事業主は縮小しました。これを業態別にみると、パート・アルバイトなどは専門スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、その他のスーパーで大きく拡大し、正社員・正職員はドラッグストア、その他のスーパー、その他の小売店で大きく縮小しました。

第2-3図 業態別就業者数の雇用形態等別構成比 (対前回比較)

小売業計



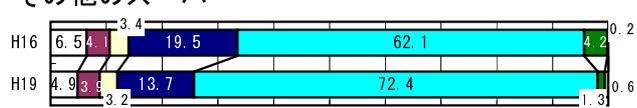
ドラッグストア



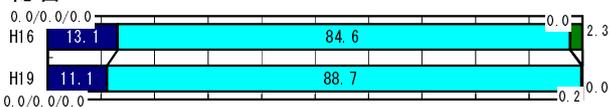
百貨店



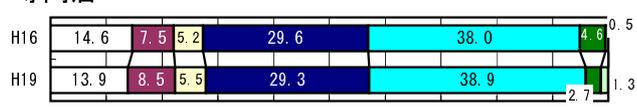
その他のスーパー



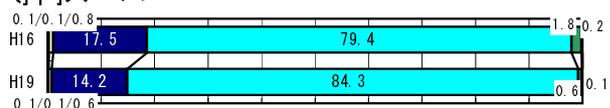
総合スーパー



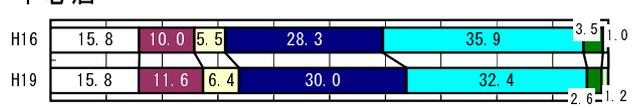
専門店



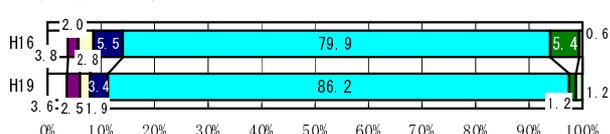
専門スーパー



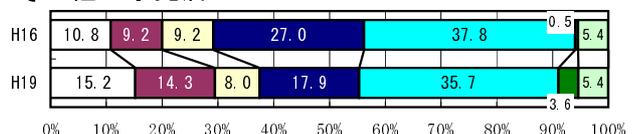
中心店



コンビニエンスストア



その他の小売店



＜凡例＞



(3) 年間商品販売額

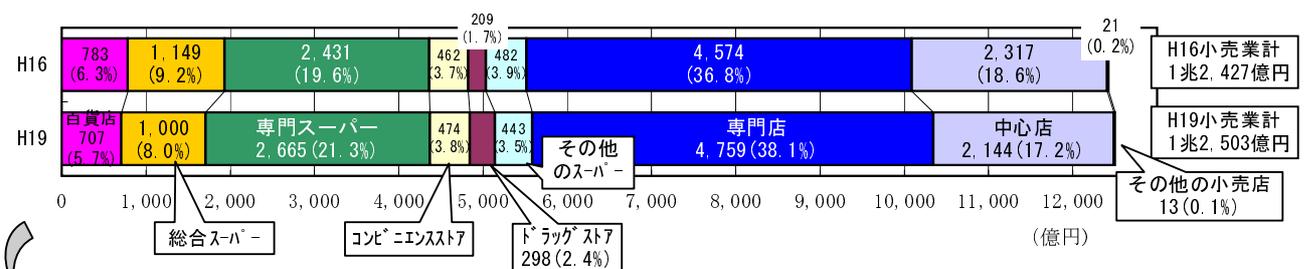
* 年間商品販売額は、専門店・専門スーパー・中心店の3業態で小売業全体の8割近くを占める。
 * 前回と比べると、専門スーパー・専門店など4業態で増加、中心店・総合スーパーなど5業態で減少。

平成19年調査における小売業全体の年間商品販売額は1兆2,503億円ですが、業態別にみると、専門店が全体の4割近く(38.1%、4,759億円)を占めて最も多く、次いで専門スーパー(21.3%、2,665億円)、中心店(17.2%、2,144億円)となり、これら3業態で小売業全体の8割弱を占めています。

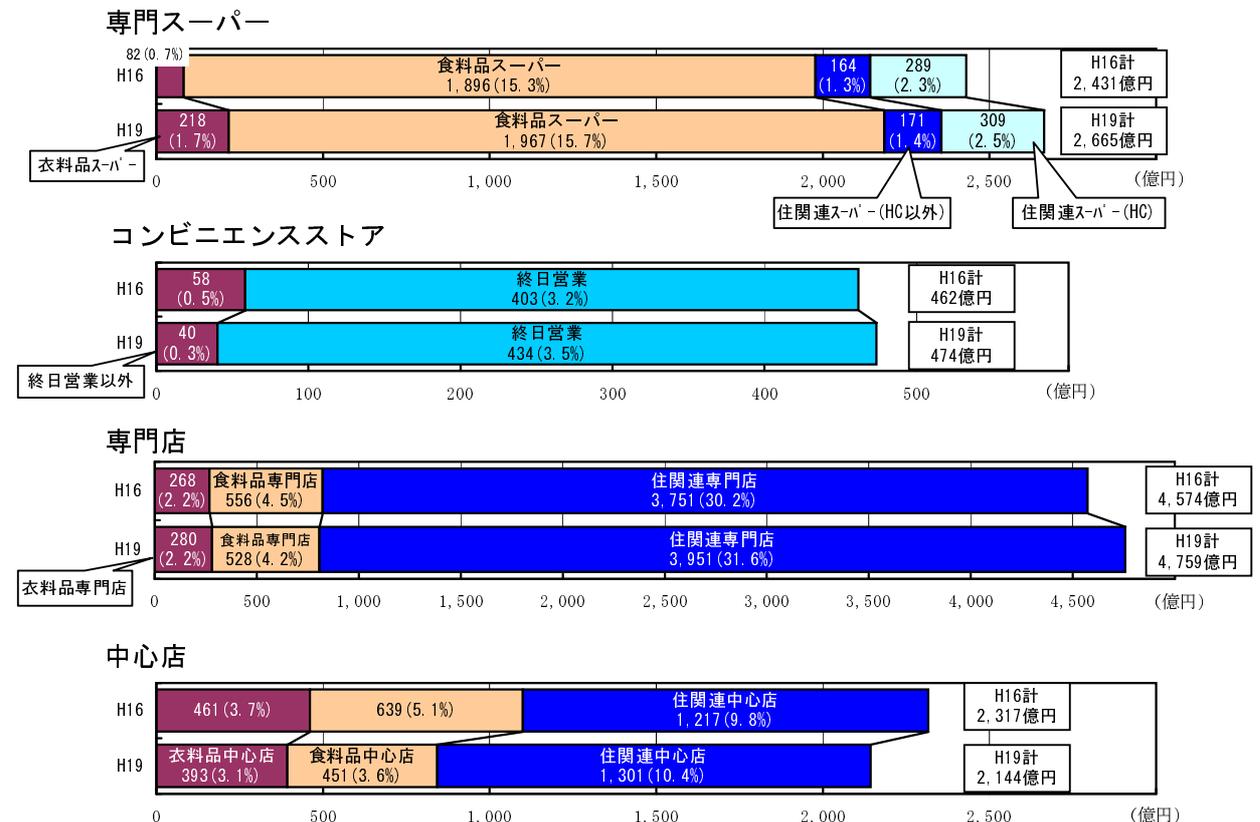
さらに内訳をみると、専門店のうち住関連専門店が小売業全体の31.6%(3,951億円)、専門スーパーのうち食料品スーパーが同15.7%(1,967億円)、中心店のうち住関連中心店が同10.4%(1,301億円)を占めています。

前回と比べると、小売業全体では75億円増加(+0.6%)しましたが、業態別では、衣料品スーパーを中心に専門スーパー(+234億円、+9.6%)、住関連専門店を中心に専門店(+185億円、+4.0%)、ドラッグストア(+89億円、+42.6%)、コンビニエンスストア(+12億円、+2.6%)の4業態で増加の一方、中心店(△173億円、△7.5%)、総合スーパー(△149億円、△13.0%)、百貨店(△76億円、△9.7%)など5業態で減少しました。

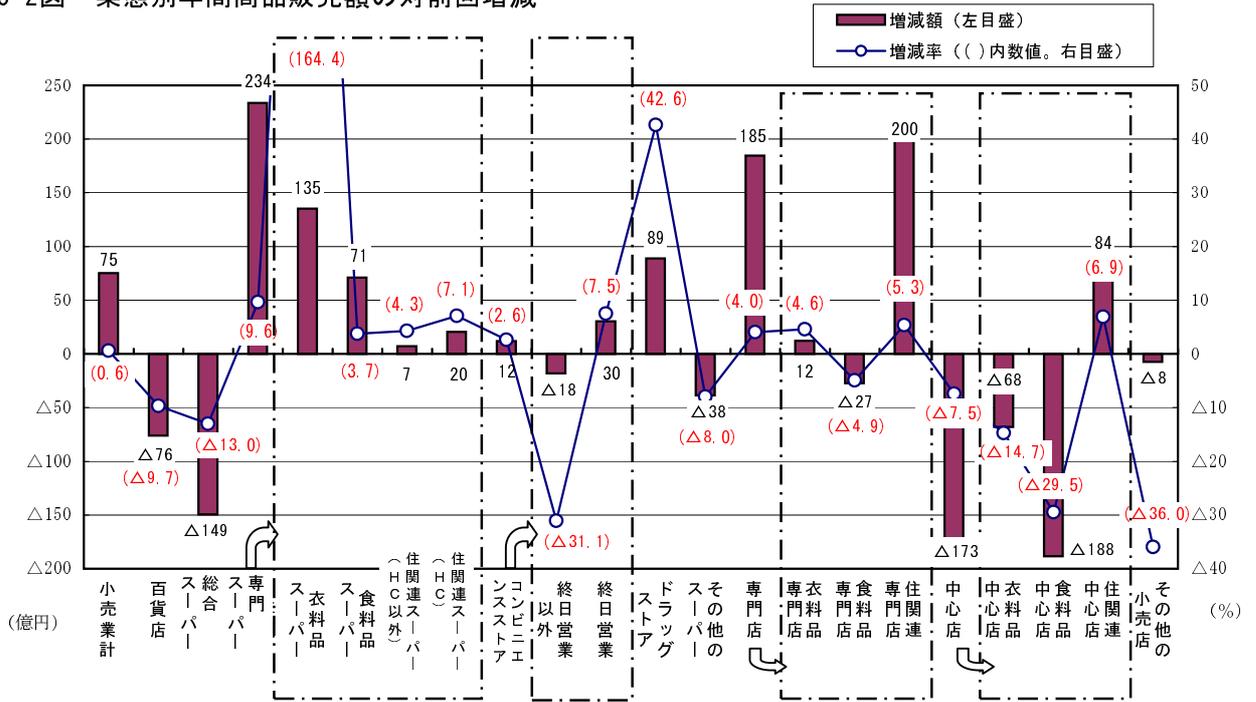
第3-1図 業態別年間商品販売額の対前回比較 ※()内は小売業全体に占める構成比



※専門スーパー・コンビニエンスストア・専門店・中心店の内訳別 ※()内は小売業全体に占める構成比



第3-2図 業態別年間商品販売額の対前回増減

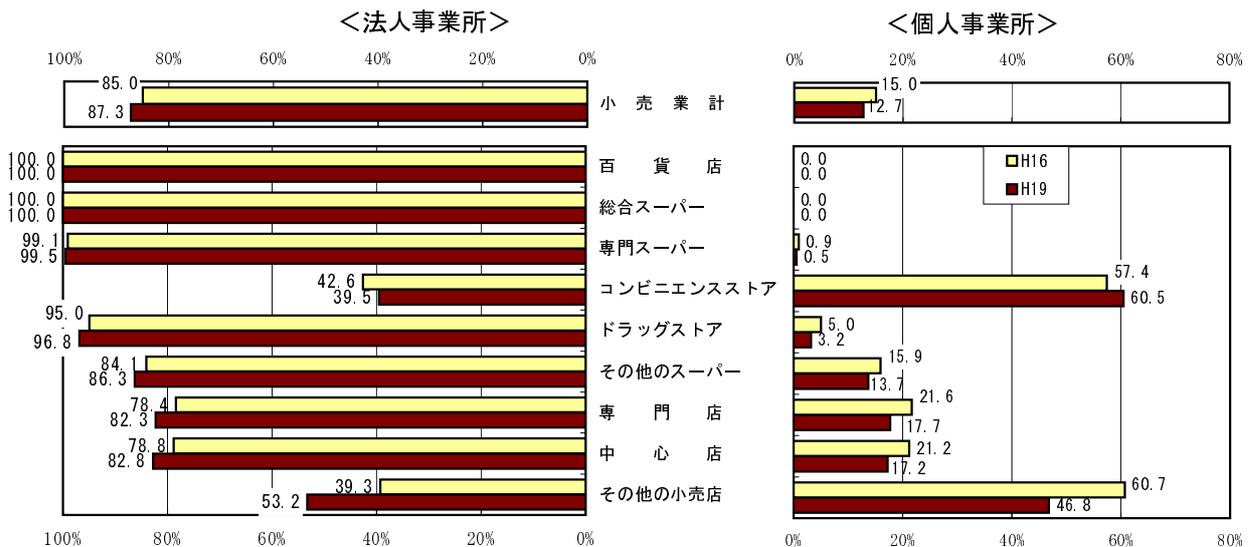


<経営組織別>

経営組織別にみると、法人事業所が1兆914億円で小売業全体の9割弱(87.3%)を占めていますが、これを業態別にみると、コンビニエンスストアとその他の小売店では個人事業所の割合が5割弱～6割を占めており、そのほかの業態では法人事業所が8～10割を占めています。

構成比を前回と比べると、小売業全体では法人事業所の割合が2.3ポイント拡大しましたが、これを業態別にみると、コンビニエンスストアだけは個人事業所の割合が拡大し、そのほかの業態では法人事業所の割合が拡大しました。

第3-3図 業態別年間商品販売額の経営組織別構成比(対前回比較)



(4) 売場面積

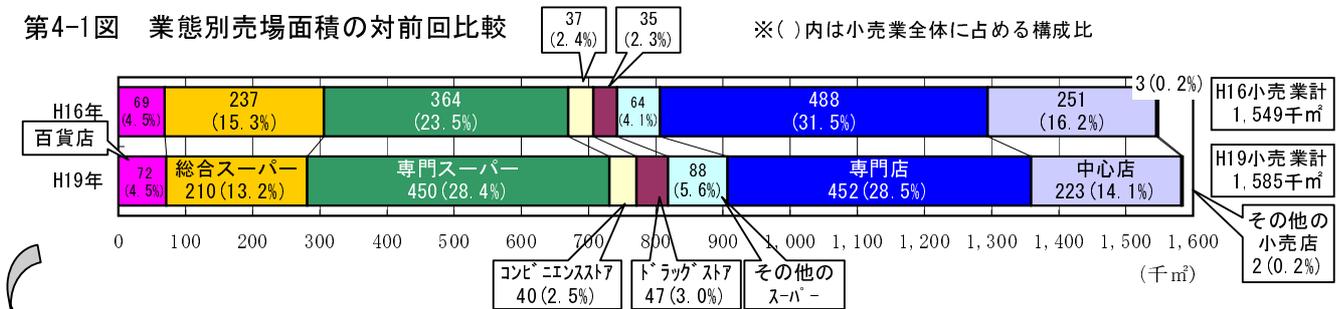
* 売場面積は、専門店・専門スーパー・中心店の3業態で小売業全体の7割超を占める。
 * 前回と比べると、専門スーパー・ドラッグストアなど5業態で拡大、専門店・総合スーパーなど4業態で縮小。

平成19年調査における小売業全体の売場面積(注)は1,585千㎡ですが、業態別にみると、専門店が全体の28.5%(452千㎡)を占めて最も広く、次いで専門スーパー(28.4%、450千㎡)、中心店(14.1%、223千㎡)となっており、これら3業態で7割を超えています。

(注)売場面積は、牛乳小売業、自動車小売業(新車・中古車)、建具小売業、量小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業を営む事業所については調査を行っていない。

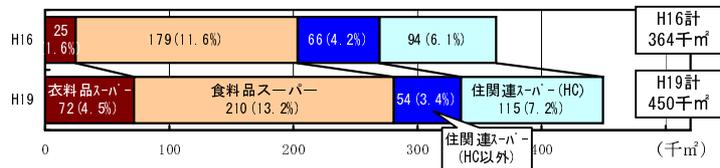
前回と比べると、小売業全体では36千㎡拡大(+2.4%)しましたが、業態別では、専門スーパー(+86千㎡、+23.7%)、その他のスーパー(+25千㎡、+38.7%)、ドラッグストア(+12千㎡、+33.1%)など5業態で拡大し、専門店(△36千㎡、△7.4%)、総合スーパー(△28千㎡、△11.6%)、中心店(△27千㎡、△10.9%)など4業態では、事業所の減少に伴って縮小しました。

第4-1図 業態別売場面積の対前回比較

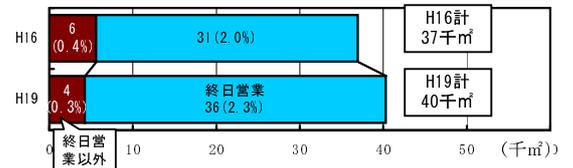


※専門スーパー・コンビニエンスストア・専門店・中心店の内訳別 ※()内は小売業全体に占める構成比

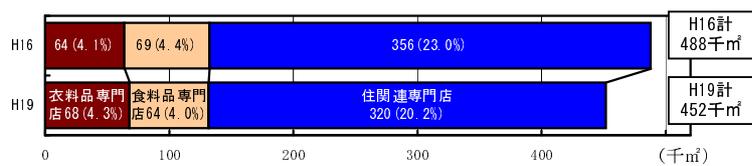
専門スーパー



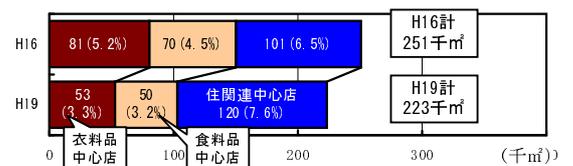
コンビニエンスストア



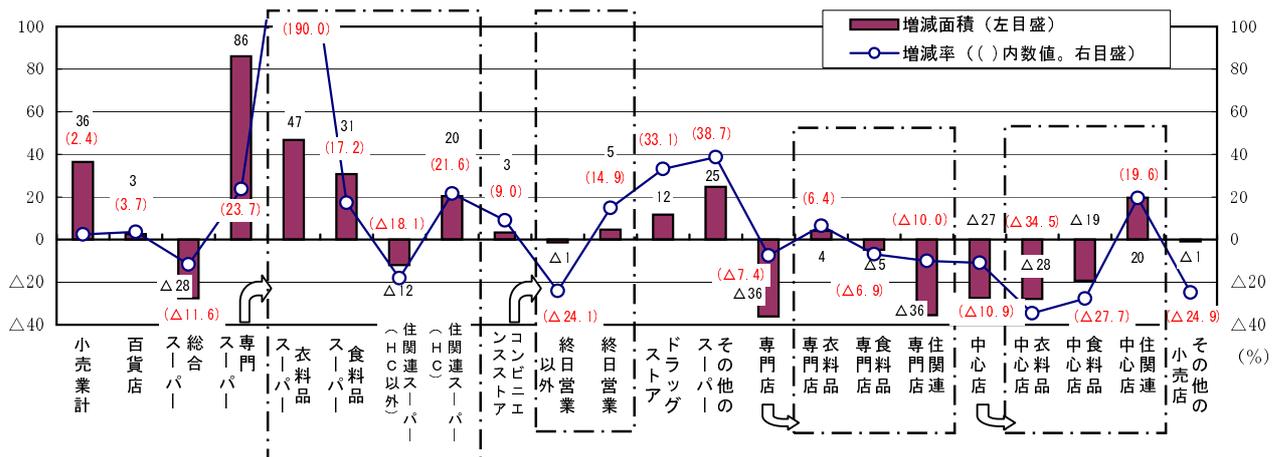
専門店



中心店



第4-2図 業態別売場面積の対前回増減



(5) 販売効率

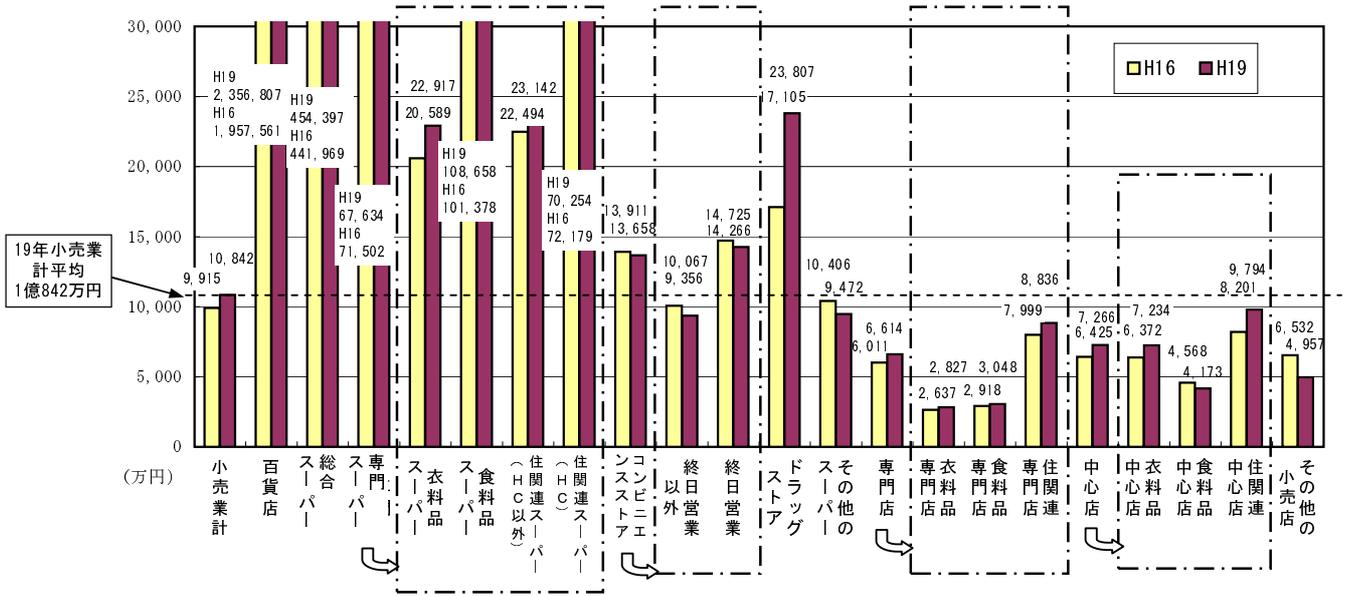
- * 単位当たりの年間商品販売額は、1事業所当たりでは百貨店が最も多いが、1㎡当たりではコンビニエンスストアが最も多い。
- * 前回と比べると、ドラッグストアが1事業所当たり、1㎡当たりともに大幅増加。

<① 1事業所当たりの年間商品販売額>

1事業所当たりの年間商品販売額は、百貨店(235億6,807万円)と総合スーパー(45億4,397万円)が圧倒的に多く、次いで専門スーパー(6億7,634万円)、ドラッグストア(2億3,807万円)の順となっています。

前回と比べると、百貨店(+39億9,247万円、+20.4%)、ドラッグストア(+6,702万円、+39.2%)などで大幅増加の一方、その他の小売店で大幅に減少(△1,575万円、△24.1%)しました。

第5-1図 業態別の1事業所当たり年間商品販売額

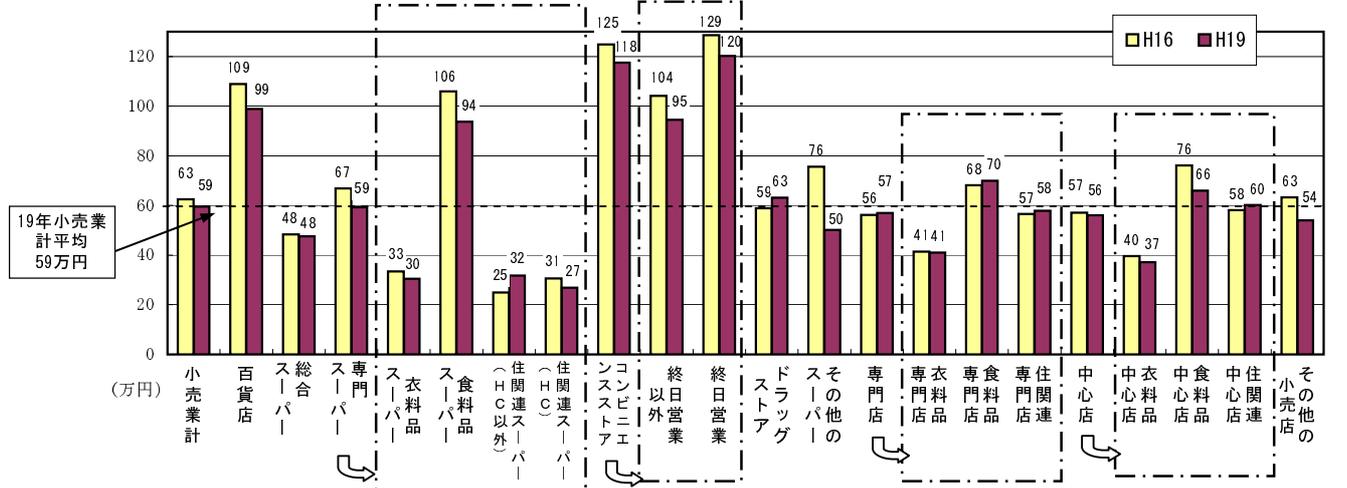


<② 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額(注)>

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、コンビニエンスストアが118万円と最も多く、次いで百貨店(99万円)、ドラッグストア(63万円)の順となっています。

前回と比べると、ドラッグストア(+4万円、+7.2%)と専門店(+1万円、+1.3%)を除き、すべての業態で減少しました。

第5-2図 業態別の売場面積1㎡当たり年間商品販売額



(注)売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車小売業(新車・中古車)、建具小売業、量小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業を営む事業所並びに店頭販売がないため売場面積が0の事業所の分を除いて集計しています。

(6) 市町村別の状況

- * 奈良市が、すべての業態で事業所数・年間商品販売額ともに第1位。橿原市が第2位。
- * コンビニエンスストアは、橿原・大和郡山・奈良市で事業所数・年間商品販売額ともに大きく増加。ドラッグストアは、奈良・香芝市で大きく増加。
- * 年間商品販売額を前回と比べると、橿原市は中心店を除く全業態で増加し、市全体でも増加。奈良市は百貨店・総合スーパー・中心店で大きく減少し、市全体でも減少。

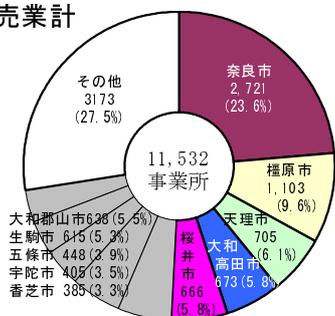
<① 事業所数>

業態別に事業所数をみると、奈良市がその他の小売店を除く全ての業態で最も多く、それぞれ2～3割を占めています。

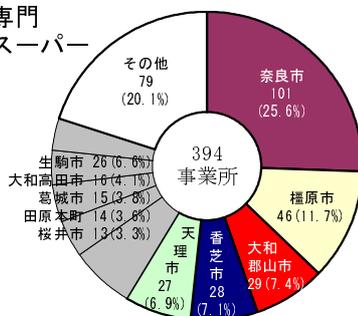
橿原市は、その他の小売店で最も多くを占め、その他の業態でもそれぞれ奈良市に次いで多くなっています。

第6-1図 業態別・市町村別の事業所数 (H19年)

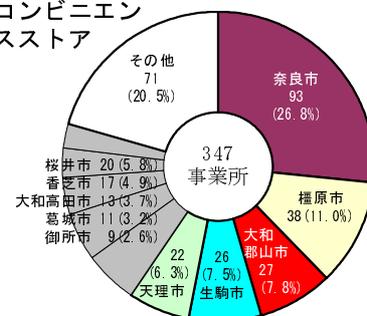
小売業計



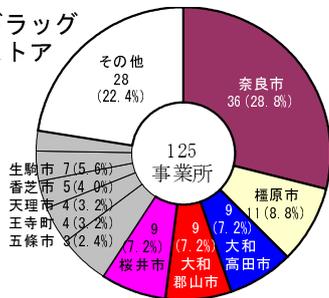
専門スーパー



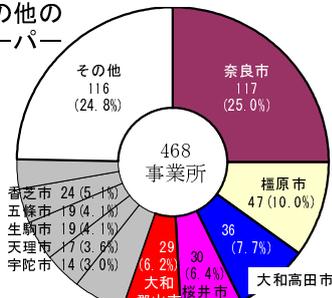
コンビニエンスストア



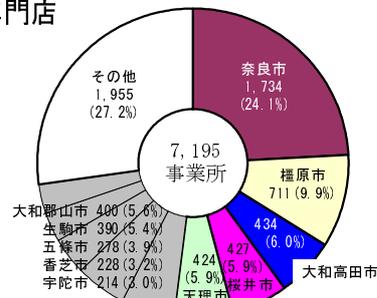
ドラッグストア



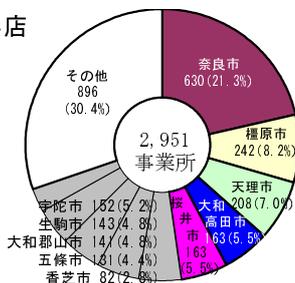
その他のスーパー



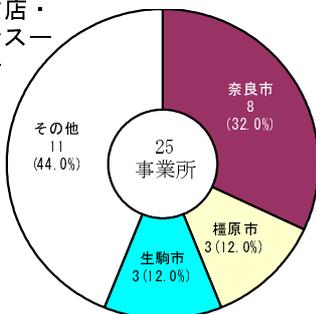
専門店



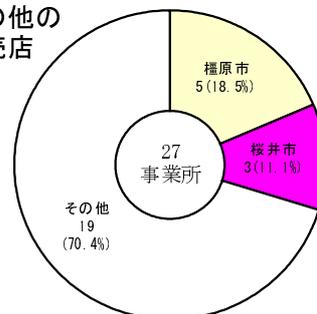
中心店



百貨店・総合スーパー



その他の小売店

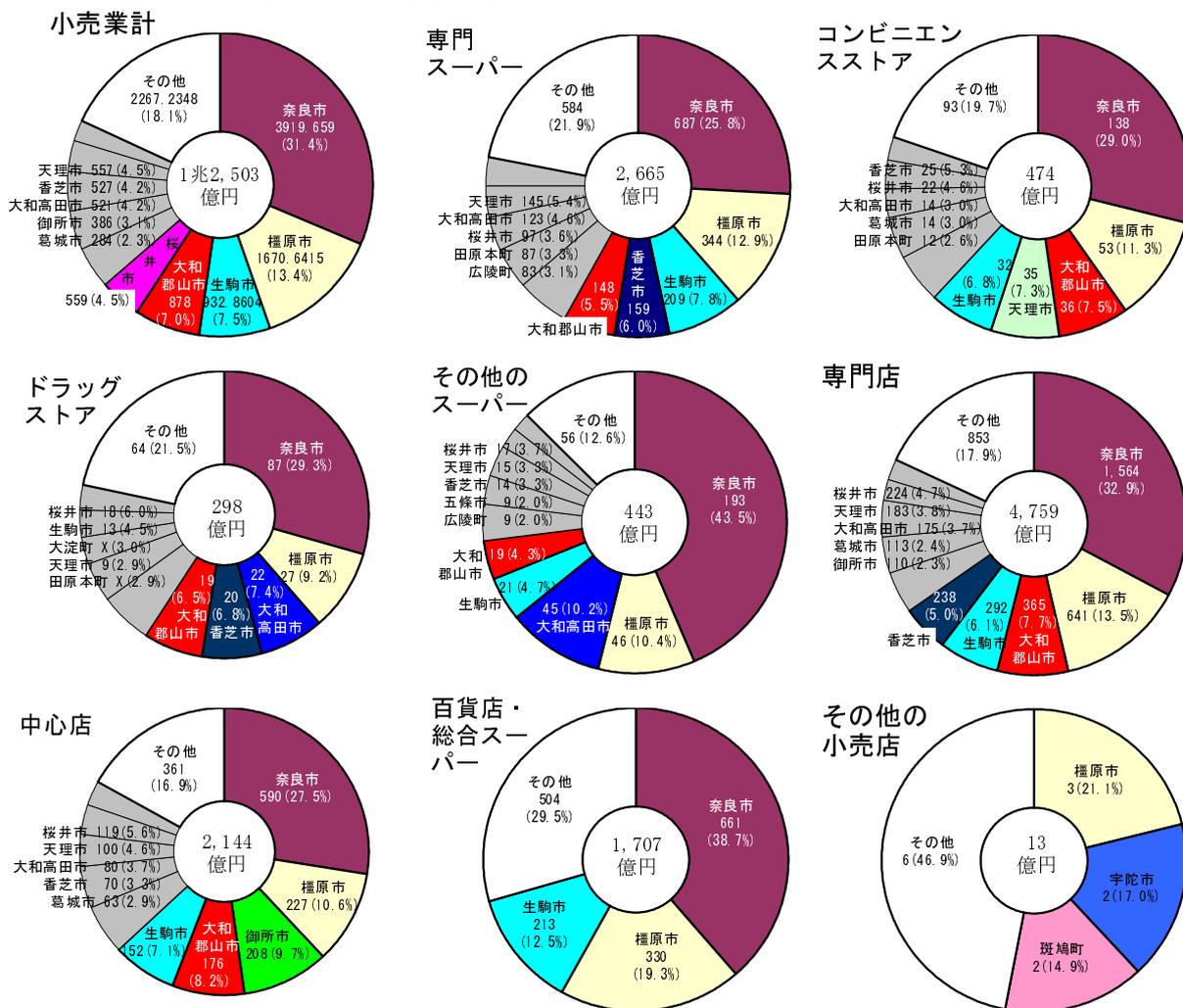


<② 年間商品販売額>

業態別に年間商品販売額をみると、奈良市がその他の小売店を除く全ての業態で最も多く、それぞれ2割弱～4割超を占めています。

橿原市は、その他の小売店で最も多くを占め、その他の業態でもそれぞれ奈良市に次いで多くなっています。

第6-2図 業態別・市町村別の年間商品販売額（H19年）



＜③ 事業所数・年間商品販売額の対前回比較＞

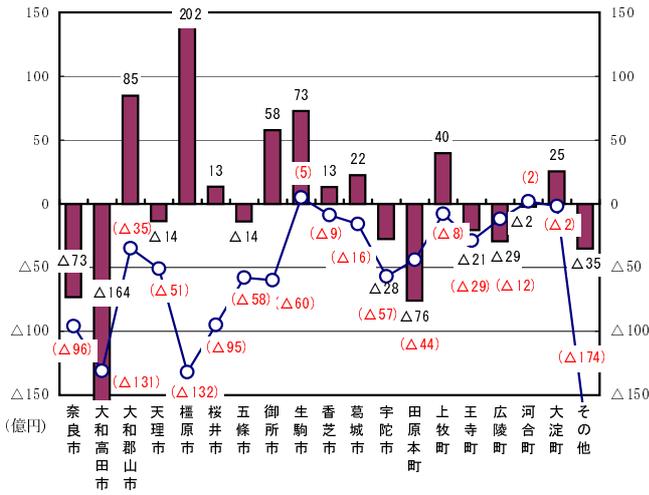
業態別（百貨店、総合スーパー、その他の小売店を除く。）の事業所数と年間商品販売額を前回と比べると、専門スーパー、専門店、中心店では増加又は減少の大きい市町が多く、コンビニエンスストアとドラッグストアでは増加している市町が多い結果となりました。

このうち、奈良市は、中心店で事業所数、年間商品販売額ともに大きく減少しましたが、それ以外の業態では年間商品販売額が増加し、事業所数も横ばいか増加となりました。また、橿原市でも、中心店で事業所数、年間商品販売額ともに減少した以外は、すべての業態で年間商品販売額が増加しました。

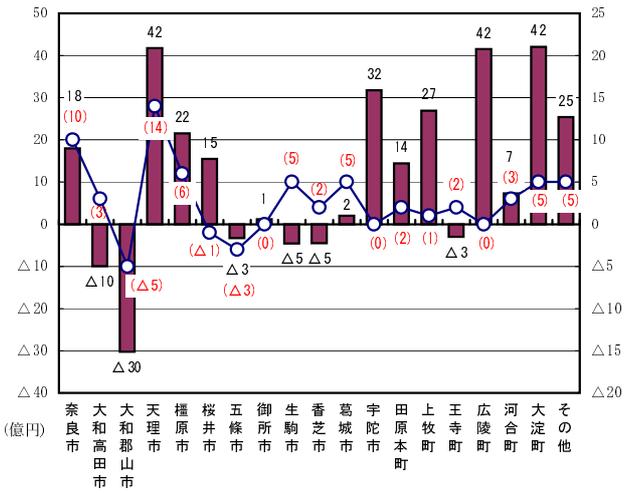
新業態であるコンビニエンスストアとドラッグストアをみると、コンビニエンスストアは橿原市と大和郡山市で事業所数、年間商品販売額ともに大きく増加の一方、生駒市ではいずれも大きく減少しました。ドラッグストアは、奈良市で事業所数、年間商品販売額ともに大きく増加し、香芝市でも年間商品販売額が大きく増加しました。

第6-3図 業態別・市町村別の事業所数・年間商品販売額の対前回増減

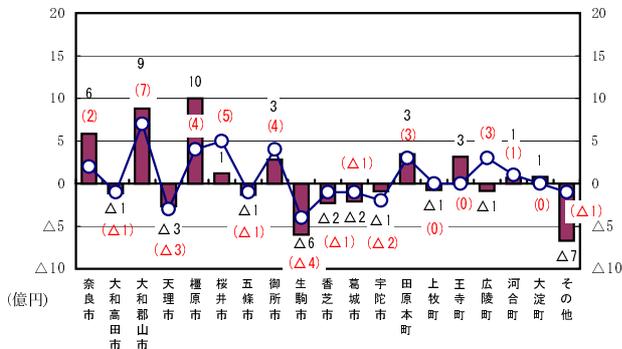
小売業計（百貨店、総合スーパー、その他の小売店も含む。）



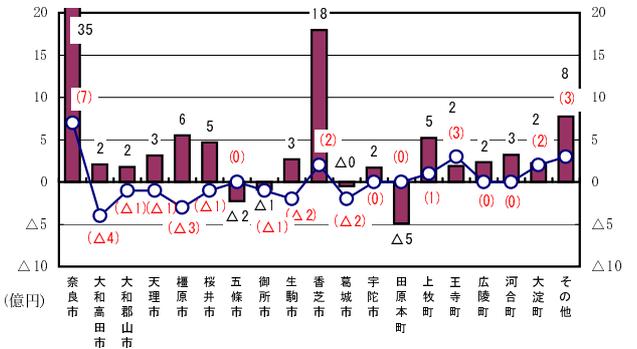
専門スーパー



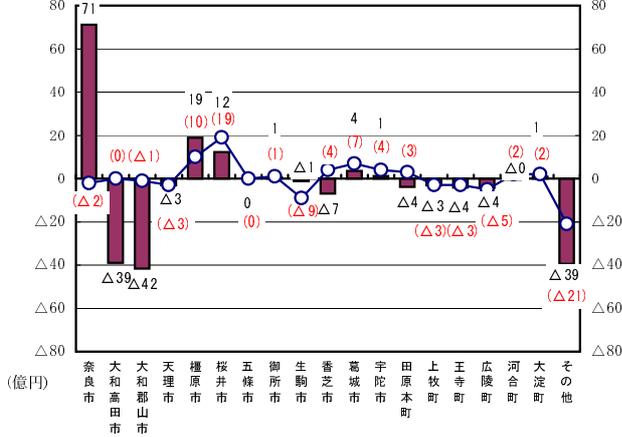
コンビニエンスストア



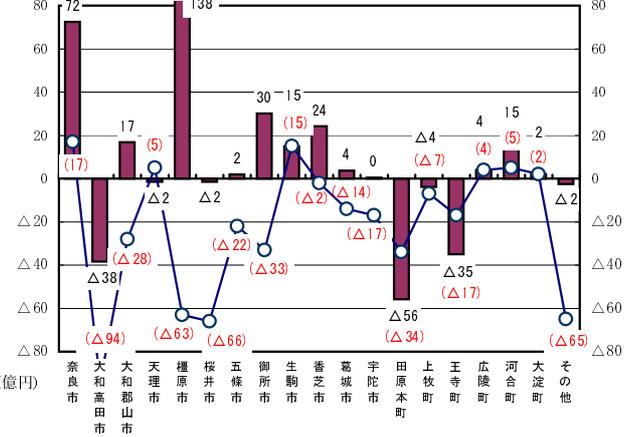
ドラッグストア



その他のスーパー



専門店



中心店

